

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本株式ファンド

愛称：ターミガン

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2023年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2019年 1月21日	9,156	0	△23.0	1,566.37	△17.2	97.5	884
(第20期) 2020年 1月20日	10,285	0	12.3	1,744.16	11.4	98.4	969
(第21期) 2021年 1月20日	11,047	0	7.4	1,849.58	6.0	98.7	931
(第22期) 2022年 1月20日	11,973	0	8.4	1,938.53	4.8	98.6	1,018
(第23期) 2023年 1月20日	11,829	0	△ 1.2	1,926.87	△ 0.6	98.9	1,034

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

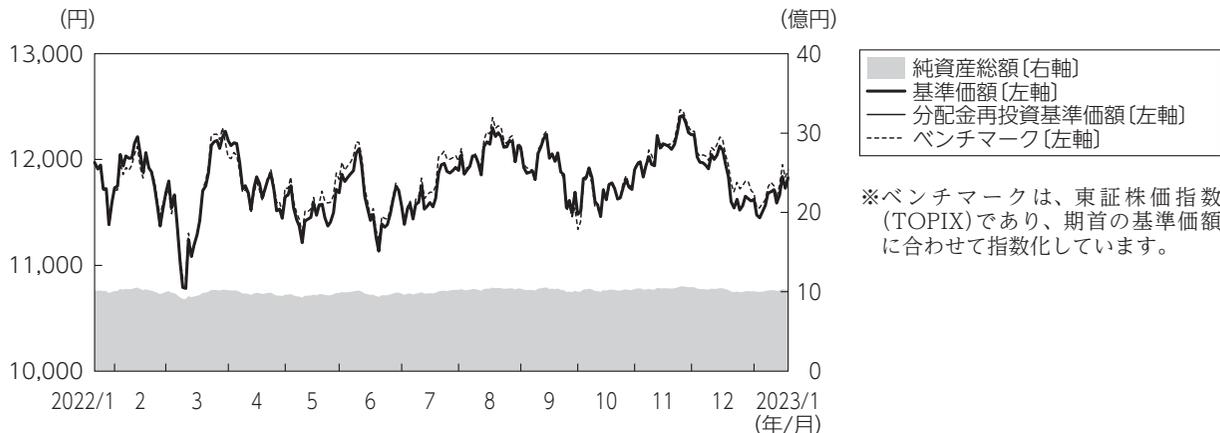
年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2022年 1月20日	11,973	—	1,938.53	—	98.6
1月末	11,733	△2.0	1,895.93	△2.2	98.5
2月末	11,685	△2.4	1,886.93	△2.7	98.9
3月末	12,176	1.7	1,946.40	0.4	97.7
4月末	11,654	△2.7	1,899.62	△2.0	97.7
5月末	11,686	△2.4	1,912.67	△1.3	97.8
6月末	11,558	△3.5	1,870.82	△3.5	98.2
7月末	11,897	△0.6	1,940.31	0.1	98.8
8月末	12,108	1.1	1,963.16	1.3	98.7
9月末	11,483	△4.1	1,835.94	△5.3	97.6
10月末	11,904	△0.6	1,929.43	△0.5	98.0
11月末	12,234	2.2	1,985.57	2.4	98.2
12月末	11,625	△2.9	1,891.71	△2.4	98.7
(期末)2023年 1月20日	11,829	△1.2	1,926.87	△0.6	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2022年1月20日)：11,973円

第23期末(2023年1月20日)：11,829円(既払分配金0円)

騰落率：△1.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2022年5月から10月にかけて米国のインフレに焦点が当たる中、組み入れているバリュー株(割安株)が上昇したこと
- ・ 12月の日銀の金融政策修正以降、組み入れている銀行株などが上昇したこと

(下落要因)

- ・ 期首から2022年3月上旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界的な景気後退懸念が高まったことから、国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は小幅に下落しました。期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから下落基調となりましたが、中旬から下旬にかけて円安傾向で推移し、日本企業の業績拡大期待が高まり反発しました。4月以降は日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなった一方で、世界的なインフレの加速による景気の減速懸念もあり、もみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、三菱商事、ジェイフロンティアなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、東京瓦斯、愛知製鋼などが挙げられます。

当期の基準価額は上昇しました。継続的な市場分析とリサーチの結果、業種選択および銘柄選択が奏功しベンチマークを上回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	ソニーグループ	4.2%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	FRONTEO	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
5	日立製作所	2.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.6%
2	輸送用機器	9.5%
3	サービス業	6.3%
4	機械	6.0%
5	情報・通信業	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	ソニーグループ	3.1%
3	MTG	2.8%
4	三菱商事	2.3%
5	日本電信電話	2.2%

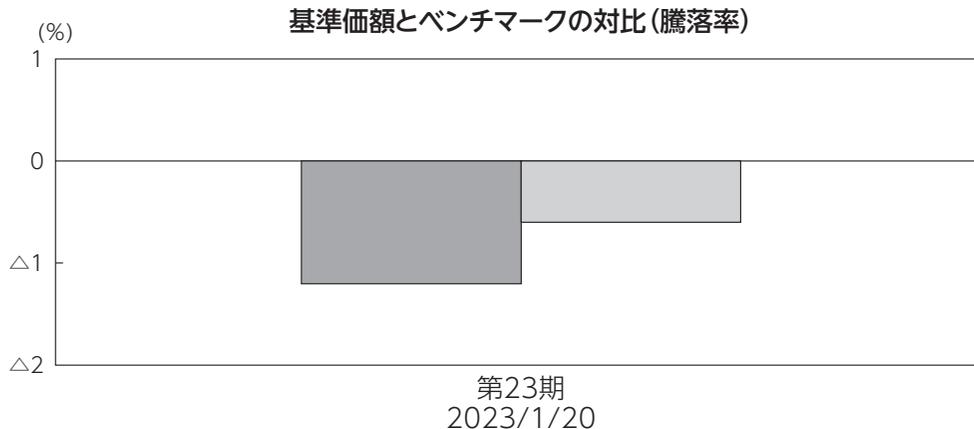
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

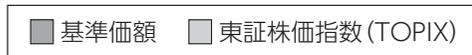
	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.9%
3	輸送用機器	7.0%
4	銀行業	6.2%
5	卸売業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率は△1.2%（分配金込み）になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△0.6%となり、騰落率の差異は△0.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた海運業、保険業などや、低めの組入比率としていた化学などがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたMTG（その他製品）、日本製鉄（鉄鋼）などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して低めの組入比率としていた陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたヘリオス（医薬品）、花王（化学）、東芝（電気機器）などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2022年1月21日~2023年1月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,865

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月21日～2023年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	195 円	1.650 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,811円です。
(投信会社)	(91)	(0.770)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(91)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	138	1.172	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(138)	(1.172)	
(c)その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	334	2.828	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

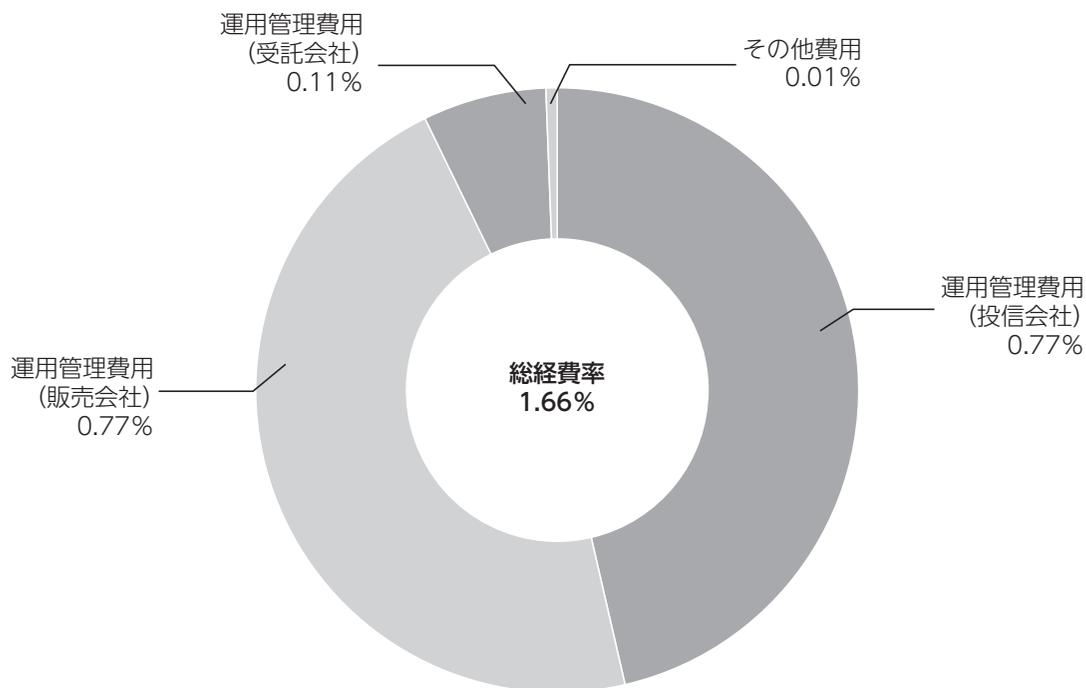
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2022年1月21日～2023年1月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 64,337	千円 110,980	千口 57,083	千円 99,350

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	89,563,048千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,978,615千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	22.51

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年1月21日～2023年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 578,909	千口 586,163	千円 1,030,005

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,292,885千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式マザーファンド	1,030,005	98.7
コール・ローン等、その他	13,605	1.3
投資信託財産総額	1,043,610	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2022年1月21日
至 2023年1月20日

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,043,610,777円
コール・ローン等	13,604,850
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	1,030,005,927
(B)負 債	9,372,594
未払解約金	794,616
未払信託報酬	8,554,459
その他未払費用	23,519
(C)純資産総額(A - B)	1,034,238,183
元 本	874,302,669
次期繰越損益金	159,935,514
(D)受益権総口数	874,302,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,829円

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	6,611,273円
売 買 益	8,086,324
売 買 損	△ 1,475,051
(B)信託報酬等	△ 16,667,761
(C)当期損益金(A + B)	△ 10,056,488
(D)前期繰越損益金	192,474,984
(E)追加信託差損益金	△ 22,482,982
(配当等相当額)	(486,630,015)
(売買損益相当額)	(△509,112,997)
(F)計(C + D + E)	159,935,514
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	159,935,514
追加信託差損益金	△ 22,482,982
(配当等相当額)	(486,969,592)
(売買損益相当額)	(△509,452,574)
分配準備積立金	200,742,057
繰越損益金	△ 18,323,561

(注1)当ファンドの期首元本額は850,704,712円、期中追加設定元本額は136,310,000円、期中一部解約元本額は112,712,043円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.1829円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,267,073円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(486,969,592円)および分配準備積立金(192,474,984円)より分配対象収益は687,711,649円(10,000口当たり7,865円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2023年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2023年1月20日に第23期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第19期) 2019年1月21日	12,720	△21.8	1,566.37	△17.2	97.8	3,714
(第20期) 2020年1月20日	14,529	14.2	1,744.16	11.4	98.7	3,855
(第21期) 2021年1月20日	15,884	9.3	1,849.58	6.0	99.3	3,933
(第22期) 2022年1月20日	17,507	10.2	1,938.53	4.8	99.0	4,049
(第23期) 2023年1月20日	17,572	0.4	1,926.87	△0.6	99.3	4,029

(注)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

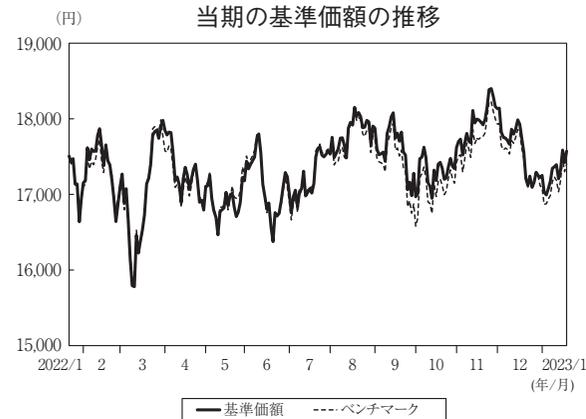
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2022年1月20日	17,507	—	1,938.53	—	99.0
1月末	17,155	△2.0	1,895.93	△2.2	99.0
2月末	17,105	△2.3	1,886.93	△2.7	99.3
3月末	17,849	2.0	1,946.40	0.4	98.3
4月末	17,103	△2.3	1,899.62	△2.0	98.1
5月末	17,179	△1.9	1,912.67	△1.3	98.3
6月末	17,012	△2.8	1,870.82	△3.5	98.7
7月末	17,536	0.2	1,940.31	0.1	99.3
8月末	17,875	2.1	1,963.16	1.3	99.1
9月末	16,969	△3.1	1,835.94	△5.3	98.1
10月末	17,620	0.6	1,929.43	△0.5	98.5
11月末	18,134	3.6	1,985.57	2.4	98.7
12月末	17,251	△1.5	1,891.71	△2.4	99.2
(期末)2023年1月20日	17,572	0.4	1,926.87	△0.6	99.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年1月21日～2023年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首17,507円で始まり期末17,572円で終わりました。騰落率は、+0.4%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2022年5月から10月にかけて米国のインフレに焦点が当たる中、組み入れているバリュー株(割安株)が上昇したこと
- ・12月の日銀の金融政策修正以降、組み入れている銀行株などが上昇したこと

(下落要因)

- ・期首から2022年3月上旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界的な景気後退懸念が高まったことから、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は Δ 0.6%となり、騰落率の差異は+1.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた海運業、保険業などや、低めの組入比率としていた化学などがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたMTG(その他製品)、日本製鉄(鉄鋼)などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して低めの組入比率としていた陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたヘリオス(医薬品)、花王(化学)、東芝(電気機器)などがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、三菱商事、ジェイフロンティアなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、東京瓦斯、愛知製鋼などが挙げられます。

当期の基準価額は上昇しました。継続的な市場分析とリサーチの結果、業種選択および銘柄選択が奏功しベンチマークを上回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	ソニーグループ	4.2%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	FRONTEO	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
5	日立製作所	2.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	ソニーグループ	3.1%
3	MTG	2.8%
4	三菱商事	2.3%
5	日本電信電話	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.6%
2	輸送用機器	9.5%
3	サービス業	6.3%
4	機械	6.0%
5	情報・通信業	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.9%
3	輸送用機器	7.0%
4	銀行業	6.2%
5	卸売業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年1月21日～2023年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	205 円	1.177 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は17,399円です。
(株式)	(205)	(1.177)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	205	1.178	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		22,115 (45)	44,814,486 (-)	21,638	44,748,562

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	89,563,048千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,978,615千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	22.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年1月21日～2023年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
I N P E X	—	7.9	11,383
石油資源開発	16.2	—	—
建設業 (1.1%)			
鹿島建設	19	—	—
熊谷組	7.4	—	—
東亜道路工業	—	2.3	13,754
五洋建設	—	44.7	28,608
大和ハウス工業	10.9	—	—
日揮ホールディングス	17.6	—	—
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	8.5	4.7	16,732
ヤクルト本社	6.6	4	36,320
日本ハム	3.5	—	—
麒麟ホールディングス	—	16.1	31,539
日清オイリオグループ	—	4	12,400
日本たばこ産業	23.1	—	—
ジェイフロンティア	—	22	50,666
繊維製品 (1.5%)			
ワールド	43.1	48	61,920
パルプ・紙 (—%)			
レンゴ	21.2	—	—
化学 (4.6%)			
クラレ	19.1	—	—
ラサ工業	—	7.6	14,432
東ソー	10.9	—	—
トクヤマ	3.5	—	—
日本触媒	6.7	—	—
三菱瓦斯化学	16.1	—	—
ダイセル	6.8	—	—
恵和	—	27.7	42,824
日油	—	5.8	31,088
資生堂	7	3.9	25,061
プレミアアンチエイジング	—	7.5	11,017
東洋合成工業	—	4.4	38,148
日東電工	4.6	—	—
ユニ・チャーム	—	4.8	22,982

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	4.9	—	—
武田薬品工業	10.6	9.1	37,965
アステラス製薬	13.1	—	—
中外製薬	—	16.5	55,308
エーザイ	2.5	2.8	23,503
参天製薬	22.8	—	—
第一三共	—	14.6	61,436
ヘリオス	35.6	99.7	27,916
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	—	6.6	21,219
ゴム製品 (0.8%)			
藤倉コンポジット	—	39.3	33,719
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日東紡績	8.5	—	—
太平洋セメント	5.3	—	—
アジアパイルホールディングス	—	46.7	27,973
東海カーボン	—	18.9	20,204
M i p o x	—	32.9	23,030
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	22.8	7.8	20,498
愛知製鋼	6.3	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
三菱マテリアル	—	12.1	26,583
住友金属鉱山	1.1	—	—
古河電気工業	7.8	—	—
リョービ	28.6	29.5	34,633
機械 (5.7%)			
D M G 森精機	—	15.2	28,074
ソディック	—	37.8	27,594
小松製作所	—	11.6	34,539
日立建機	8.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.5	6.8	26,758
ダイキン工業	3.3	2.3	50,071
セガサミーホールディングス	8.4	17.5	34,860
N T N	91.5	—	—
T H K	14.4	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マキタ	—	7.3	24,418
電気機器 (16.6%)	14.1	—	—
イビデン	—	12	58,980
日立製作所	13.6	5.3	35,207
東芝	—	8.4	38,043
三菱電機	14.1	—	—
安川電機	8.2	15.6	73,398
東芝テック	6.6	—	—
SEMITEC	—	3.5	29,575
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.3	—	—
日本電気	6	3.5	15,645
富士通	1.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	28.8	—	—
ソニーグループ	12.8	10.9	124,587
TDK	—	8.2	36,326
アルプスアルパイン	10.4	—	—
日本電波工業	—	13.2	19,496
日本光電工業	4.1	—	—
キーエンス	—	0.5	28,400
日置電機	2.5	3.8	23,940
フェローテックホールディングス	7.5	—	—
レーザーテック	—	2	50,590
ファナック	2.4	1.4	30,184
ローム	—	3.3	32,901
村田製作所	3.3	—	—
日本ケミコン	5.5	11.7	18,766
SCREENホールディングス	2.9	—	—
東京エレクトロン	0.4	1.1	48,895
輸送用機器 (7.1%)			
川崎重工業	21.3	—	—
日産自動車	10.6	123.4	53,111
トヨタ自動車	71.6	85.7	161,373
日野自動車	28.1	—	—
NOK	13.1	—	—
アイシン	18.9	6.2	22,258
マツダ	—	48	46,224
SUBARU	17.2	—	—
精密機器 (3.5%)			
テルモ	15	—	—
島津製作所	—	8.4	32,004
ニコン	32.1	21.4	26,150

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トプコン	—	21.5	33,217
オリシンプラス	—	5.3	12,614
シーロード	54.5	71.9	36,021
シチズン時計	48.8	—	—
その他製品 (3.2%)			
M T G	54.5	73.3	111,342
N I S S H A	4.5	—	—
任天堂	1.3	3	16,530
電気・ガス業 (0.8%)			
北陸電力	—	50.5	25,755
東北電力	—	7.3	4,825
九州電力	25.6	—	—
東京瓦斯	11.5	—	—
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	7.1	—	—
西日本旅客鉄道	—	5.9	32,432
東海旅客鉄道	2.9	1.1	17,528
京阪ホールディングス	—	5.9	20,620
山九	3.8	1.8	8,415
ピーイングホールディングス	—	11.1	19,336
海運業 (0.6%)			
日本郵船	—	7.7	24,486
商船三井	4.8	—	—
空運業 (1.3%)			
日本航空	8.1	—	—
ANAホールディングス	—	1.9	5,444
スカイマーク	—	32.2	46,046
情報・通信業 (8.9%)			
出前館	—	70.1	31,404
ネクソン	—	11.7	34,386
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	5.9	11.1	20,424
ALBERT	4.3	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	1.1	—	—
サインド	1.3	—	—
システムサポート	—	17.5	25,217
J D S C	1.8	33.5	26,766
Finatextホールディングス	—	16.1	8,581
J M D C	1.8	—	—
ジャストシステム	—	5.3	15,926
Zホールディングス	—	79.6	29,014
A C C E S S	—	17.2	15,978
リンカーズ	—	27.2	9,193

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	12.6	22.8	86,662
ソフトバンク	30.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.6	—	—
コナミグループ	3.6	—	—
ソフトバンクグループ	11.3	9.1	53,526
卸売業 (5.9%)			
円谷フィールドホールディングス	—	17.2	40,850
I D O M	81.4	45.1	34,997
伊藤忠商事	—	16.5	67,287
丸紅	40.8	—	—
三井物産	18.9	—	—
住友商事	33	—	—
三菱商事	—	21.4	92,276
小売業 (5.3%)			
ローソン	5	—	—
ジーンズホールディングス	—	6.4	25,312
マツキヨココカラ&カンパニー	—	2.8	18,060
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.2	25,036
TOKYO BASE	52.3	157	56,363
ウイブラスホールディングス	—	24.4	26,205
コジマ	76.7	75.1	41,830
ゼビオホールディングス	13.8	—	—
ビジョナリーホールディングス	82.2	113.5	20,997
ファーストリテイリング	0.7	—	—
銀行業 (6.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	30.1	28,324
コンコリア・フィナンシャルグループ	69.5	—	—
おきなわフィナンシャルグループ	—	14.2	33,071
北園フィナンシャルホールディングス	—	7.4	31,783
三菱UFJフィナンシャル・グループ	103.5	90.8	85,134
三井住友フィナンシャルグループ	21.3	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	13.4	—	—
山陰合同銀行	—	37.6	28,914
みずほフィナンシャルグループ	—	21	41,727
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	7.3	—	—
野村ホールディングス	37.9	—	—
マネックスグループ	—	52.5	24,937
保険業 (2.2%)			
かんぽ生命保険	13.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7	—	—
第一生命ホールディングス	—	8.8	26,290

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	—	22.3	60,812	
T&Dホールディングス	33.5	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
みずほリーズ	—	6.7	22,679	
アイフル	—	76	28,652	
オリエントコーポレーション	112.7	—	—	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	44.5	—	—	
パーク24	—	9.2	19,881	
三井不動産	—	23.8	56,453	
三菱地所	13	—	—	
住友不動産	9.2	—	—	
日本空港ビルデング	3.2	—	—	
サービス業 (4.9%)				
L I F U L L	157.6	181.3	38,798	
F R O N T E O	58.2	18.5	16,576	
新日本科学	—	6.4	14,323	
ラウンドワン	—	64.3	29,256	
リクルートホールディングス	8.5	10.8	44,906	
エアトリ	5.3	—	—	
キュービネットホールディングス	7.8	—	—	
ビーウィズ	—	14.9	19,533	
C S - C	—	33.9	17,628	
トリドリ	—	6.1	13,359	
合計	株数・金額	2,367	2,889	3,999,195
計	銘柄数<比率>	118	117	<99.3%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,999,195	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319,559	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,318,754	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,318,754,221円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,591,481
株 式 (評価額)	3,999,195,390
未 収 入 金	292,139,650
未 収 配 当 金	4,827,700
(B)負 債	289,622,983
未 払 金	289,621,401
そ の 他 未 払 費 用	1,582
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,029,131,238
元 本	2,292,885,084
次 期 繰 越 損 益 金	1,736,246,154
(D)受 益 権 総 口 数	2,292,885,084口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	17,572円

◎損益の状況

自 2022年1月21日
至 2023年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	100,421,882円
受 取 配 当 金	100,353,993
そ の 他 収 益 金	67,889
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 77,166,163
売 買 益	1,153,958,912
売 買 損	△1,231,125,075
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,536
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,217,183
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,736,332,179
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	120,120,454
(G)解 約 差 損 益 金	△ 143,423,662
(H)計 (D + E + F + G)	1,736,246,154
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,736,246,154

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,312,883,876円、期中追加設定元本額は168,880,546円、期中一部解約元本額は188,879,338円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、楽天資産形成ファンド836,736,207円、明治安田日本株式ファンド586,163,173円、明治安田ライフプランファンド50 365,928,191円、明治安田ライフプランファンド70 328,158,072円、明治安田ライフプランファンド20 151,276,791円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 12,471,565円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 6,313,953円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 5,837,132円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.7572円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。